

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

【重点取組の点検結果】


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	16 高校の授業料無償化等 (注)	【公立高校の授業料無償化】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化の実施	府内公立高校生の授業料不徴収制度 (4 年生以上) 及び就学支援金制度 (1、2、3 年生) を実施	○	公立高等学校授業料無償化の実施	国の交付金を活用して府内公立高校生の授業料不徴収制度 (4 年生以上) 及び就学支援金制度 (1、2、3 年生) を実施した。
		【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	授業料無償化制度を実施した。 制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 28 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	平成 26 年度以降入学の 1・2・3 年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「高校の授業料無償化等」に修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	17 奨学金制 度の運営・運 用	【公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業】 奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：98.0% (H29 年度)	奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：96.2%	奨学金申込者 における中学在 学時の奨学金制 度周知度：% ※未公表	○	公益財団法人大 阪府育英会にお ける奨学金事業	以下の取組みを実施した。 ・中学校の教職員等に奨学金について説明会 を実施 ・府内中学3年生全員に奨学金の趣旨等を記 載したチラシを配布 ・経済団体を通じて企業を訪問 ・府内の病院、診療所、高齢者施設、図書館 等にポスターを掲示 ・寄附者に対する思いを「奨学生の声」とし て育英会ガイドブックに掲載し配布
		給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 目標額： 2,000 万円 (年額) (H29 年度)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 630 万円 (年額)	給付型奨学金の 事業資金の確保 に向けた寄附金 実績： 約 4,459 万円 (年額)			
		【奨学金制度 指導・支援の充実】 生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を引き続 き実施 (H25 年度～)	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	生徒・保護者に対 する奨学金制度 等の周知や相談 の支援を実施	○	奨学金制度の周 知・相談支援	学校、府民に対しての奨学金に係る説明会 を実施し、計画的な奨学金の活用と合わせて、 制度の周知や相談の支援を行った。 ・教職員向け奨学金説明会 (4 月) ・府民向け奨学金説明会 (4 月) ・府民向け奨学金個別相談会 (11 月) ・電話相談 (随時)


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会 の確保と学 校を選択で きる環境づ くり	18 府立高校 における広報 活動の充実	府内全域を対象 とした大阪府公 立高校進学フェアの開催に加え、 ブロックごとの フェアを開催す るなど情報提供 機会の充実 (H25 年度～)	大阪府公立高校 進学フェアの 実施	大阪府公立高校 進学フェアの実 施	○	広報強化推進事 業	大阪府公立高校進学フェア 2017 を実施し、 延べ約 13,000 人が来場した。
		各学校の広報活 動の充実 (H25 年度～)	各学校の広報活 動の評価・改善	・全公立高校の情 報を掲載した「公 立高校ガイド」の 配布 ・全公立高校の体 験入学日程をホ ームページで公 表 学校情報検索シ ステムの運用	○	「公立高校ガイ ド」の作成	6 月下旬に府内全公立高校の情報を掲載し た「公立高校ガイド」(約 90,000 部)を府内 の全公立中学 3 年生に配付し、府立高校の広 報活動を行った。
	学校情報検索シ ステムの運用 (H25 年度～)		学校情報検索シ ステムの運用			高校入試情報提 供事業	「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲 くなび)」を運用。中学生・保護者の情報収集 や中学校の進路指導を支援するため、高校入 試に役立つ情報をシステムで提供した。
	19 私立高校 に関する学校 情報の公表・ 公開 【基本方針 7 具体的取組 129 の再掲】	100% (H29 年度)	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0%	H27 年度実績 ・財務情報 83.3% ・自己評価 78.1% ・学校関係者評価 78.1% ※H28 年度実績 はH30年3月下旬 に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。



(注) 目標に対する平成 27 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 増加をめざす (H29 年度)	生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 使える英語プロジェクトによる団体受検者数 225 名 実践的英語教育強化事業による受検者数 574 名 (24 年度で終了)	生徒の英語力 TOEFL iBT オンライン練習テスト 受検者数 1,657 名 (府立 1,485 名 私立 172 名)	○	骨太の英語力養成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象校 17 校で SET (スーパーイングリッシュティーチャー) による TOEFL iBT を扱った授業を導入した。 <ul style="list-style-type: none"> ・iBT 特設レッスンの実施 (放課後、土曜日) ・iBT オンライン練習テストの実施 (府立高校 17 校、私立 6 校) ・生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率 教員旅費を補助) ・教員への iBT 研修の実施 (計 5 回 38 名参加) ◆英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行った。 ◆Advanced Class 前期 57 名、後期 46 名 (府立 52 名、私立 51 名) ◆生徒の海外研修支援 (海外語学研修の引率 教員旅費を補助) 対象校として 21 校を決定した。 ◆短期留学支援 文部科学省「高校生の留学促進事業 (短期派遣)」により、学校が主催する短期の海外派遣プログラムに参加する生徒に対して、1 人 10 万円を上限とし、留学支援金の支給を行った。 (私立 2 校 39 に支援)
		府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 30% (H29 年度)	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 25.8%	府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 36.2%		◎	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 60% (H29 年度)	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 42.5%	英語教員の英語力 府立高校における 英検準1級、 TOEFL550点、 TOEIC730点 以上の教員 61.1%	◎	骨太の英語力養成事業 (再掲) 	◆対象校 17 校で SET (スーパーイングリッシュティーチャー) による TOEFL iBT を扱った授業を導入した。 ・教員への iBT 研修の実施 (計 5 回 38 名参加)
		英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 20% (H29 年度) (注)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 14% (H26 年度)	英検 1 級 TOEFL iBT80 点 TOEIC 1,190 点 (SW 含む) IELTS 6.5 以上を保有する府立高校の英語教員の割合 17.1%		△	英語教育推進事業 (再掲) 

(注) 平成 26 年度より、英語力の底上げのため、短期集中研修など英語科教員の指導力を高める事業を実施していることから、教員の英語力を測る指標を新たに設けた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	20 英語コミュニケーション能力の育成	ユネスコスクール公私合わせて 30 校 (H29 年度)	ユネスコスクール公私合わせて 17 校	ユネスコスクール公私合わせて 23 校	△	大阪ユネスコ・スクールネットワークの取組みの充実	私学 1 校増加。 【大阪ネットワークの取組み】 ・「大阪ユネスコ・スクールネットワーク 2016 年度総会・研修会」を開催 (6 月) ・日本/ユネスコ パートナーシップ事業において「日韓中 ESD 国際ワークショップ」を実施 (12 月)
	21 理数教育の充実	国際科学オリンピック世界大会への出場 (H29 年度)	国際科学オリンピック全国大会での入賞	国際科学オリンピックに 561 名が参加し、うち 35 名が入賞 (世界大会への出場は日本地学オリンピックに 1 名出場・銀メダル受賞)	△	おおさかグローバル人材育成事業	以下の取組みを行った。 ・京都・大阪数学コンテストを実施した。 (7/10、17 校 131 名参加) ・SSN 連携校 (府立 14 校) の協力のもと、大阪サイエンスデイ「大阪府生徒研究発表大会」を開催した。 (10/22、26 校 2,000 名を超える高校生が参加) ・大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪大会」を開催した。 (10/23、22 校 150 名の高校生が参加)
	22 キャリア教育の充実	SSN (サイエンス・スクール・ネットワーク) 参加校 公私合わせて 30 校 (H29 年度)	SSN (サイエンス・スクール・ネットワーク) 参加校 公私合わせて 17 校	SSN (サイエンス・スクール・ネットワーク) 連携校 府立 14 校 大阪市立 2 校 国立 1 校 私立 1 校 計 18 校	○	キャリア教育支援体制整備事業 	就職希望者が多い学校 (平成 28 年度府立 32 校、私立 5 校) を支援するため、就職内定率向上に実績のある「就職支援コーディネーター等」を配置し、生徒一人ひとりの状況を踏まえたキャリア教育を実践した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	22 キャリア教育の充実	「志（こころざし）学」実践事例集の作成 (H29 年度)	府立高校全体で「志（こころざし）学」の実施	府立高校全体で「志（こころざし）学」を実施し、実践例を蓄積	○	「志（こころざし）学」の実施	平成 28 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会（12/26）において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表とパネルディスカッションを実施し、「志（こころざし）学」実践事例集の作成に向け、優れた実践例を蓄積した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 26 人参加)
	23 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施	公私間の人事交流を継続して実施 (H25 年度～)	公私間の人事交流の状況 4 名	H28 当初 公私間の人事交流の状況 2 名	○	年度当初教職員 人事異動 	府立高校 1 名と私立高校 1 名の教員相互派遣交流研修を実施した。
		合同研究会を継続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開催	進路指導担当者を対象者とした 合同説明会の実施（年 2 回）	○	統一応募用紙等 説明会 	府内公私立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	24 グローバルリーダーズハイスクール (進学指導特色校) の充実	進学実績等の向上、取組みの活性化など、パフォーマンスのさらなる向上 (H25 年度～)	グローバルリーダーズハイスクール 10 校	グローバルリーダーズハイスクール 10 校において、大学進学実績が向上	○	グローバルリーダーズハイスクール支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ◆10 校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修 (生徒 20 名をハーバード大学などに派遣 (7/23～8/1)) ・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京大キャンパスガイド (11/23)、阪大ツアー-2016 (11/19) など) ・10 校合同発表会 (2/12、大阪大学会館) ◆10 校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・5 名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成 27 年度の各校の評価を行い、結果を公表 (H28.6) ・平成 28 年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察 (H28.10～12)、学校長からのヒアリング (H29.2) を実施
		再指定制度の構築 (指定校入替、新規指定など) (H25 年度～)		再指定により 10 校が H27 年度から改めて 3 年間指定		再指定制度を構築し、平成 27 年度より 10 校を再指定、新規指定は見送った。	
		文理学科の拡充の検討 (H25 年度～)		H28 年度より 2 校について文理学科を拡充		平成 28 年度選抜から 2 校 (北野高校、天王寺高校) についてはすべての学級を文理学科として募集した。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	25 国際関係学科の充実	国際関係学科の新たな方向性を検討 (H25 年度～)	・国際教養科を設置する学校 6 校 ・国際文化科を設置する学校 3 校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 0 校	新規改編校なし	△	国際関係学科の充実	新規改編校なし。 (参考) ・国際教養科を設置する学校 5 校 ・国際文化科を設置する学校 3 校 ・国際科(グローバル科)を設置する学校 2 校
	26 新たな学科・コースの設置や改編	<p>新たな専門学科の設置(専門コースからの移行を含む) (H25 年度～)</p> <p>新たな専門コースの設置 (H25 年度～)</p>	<p>専門学科 35 校</p> <p>専門コース設置 校 30 校</p>	<p>H28 年度より、府立箕面高校が国際教養科を国際科(グローバル科)へ改編 ※専門学科 35 校</p> <p>平成 28 年度 4 校、29 年度 3 校に専門コースを新たに設置</p> <p>専門コース設置校 39 校 (計 60 コース) また、H30 年度に 3 校に専門コースを新たに設置</p>	○	新たな学科・コースの設置や改編	<p>平成 28 年度選抜入学生より、府立箕面高校について国際教養科を国際科(グローバル科)として募集した。</p> <p>◆平成 28 年度 4 校、29 年度 3 校に専門コースを新たに設置した。 (平成 28 年度) ・府立豊島高校 ・府立北かわち阜が丘高校 ・府立みどり清朋高校 ・府立懐風館高校 (平成 29 年度) ・府立東淀川高校 ・府立かわち野高校 ・府立りんくう翔南高校</p> <p>◆平成 30 年度選抜入学生より、府立北摂つばさ高校、府立緑風冠高校、府立金剛高校に新たに専門コースを設置した (11/18)。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	27 工科高校の充実	高度な職業資格 合格者 300 人 (H29 年度)	高度な職業資格 合格者 150 人	高度な職業資格 合格者数 204 人	△	実業教育充実事業	◆熟練技術者の指導による高度な職業資格の取得や、課題研究のレベルアップを図った。 ◆老朽化や安全性を考慮し設備の更新及び施設の改修を行うとともに、産業界からのニーズや学習指導要領に対応した設備を導入した。 ◆平成 26 年 4 月から工科高校 9 校がそれぞれの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した 3 つの型 (①「高大連携重点型」、②「実践的 技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」) に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プログラムを展開した。
		工科系大学への 進学実績 200 人 (H29 年度)	工科系大学への 進学実績 121 人	工科系大学への 進学実績 139 人			
	28 農業高校の充実	—	—	—	—	農業高校の充実	◆「今後の大阪における農業教育のあり方の提言書」(平成 25 年 3 月)を踏まえ、生産だけでなく商品開発・流通販売まで踏み込んだ 6 次産業化への対応を進めるべく、豚舎の改修を行った。(商品開発例：農芸ポーク、農芸牛乳、ジャム、ゆずハチミツポン酢等) ◆企業と連携した実習・インターンシップを実施した。 (高島屋、大阪国際空港、大和リース、トリドール等) また、大学・企業の技術者を招へいた課題研究や実習、講演会を実施した。(筑波大、近畿大、東京農業大、慶応義塾大等)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の 変化やニーズ を踏まえた 府立高校の 充実	29 大阪府教 育センター附 属高等学校の 充実	—	—	—	—	大阪府教育セン ター附属高等学 校の充実	<p>◆外部連携による授業プログラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年の学校設定科目「探究ナビⅠ」において、企業の協力を得て、演劇的手法を用いた授業を行い、生徒が研究発表した。 ・2年の学校設定科目「探究ナビⅡ」において、地域・大学・専門学校の協力を得て、歴史・防災・福祉等のテーマの授業を行い、生徒が研究発表した。 ・3年の学校設定科目「探究ナビⅢ」において、大学・企業の協力を得て、「起業」をテーマとした授業を行い、生徒が研究発表した。 <p>・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現の体験を行った。</p> <p>◆ICT機器を活用した授業の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「探究ナビⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、タブレット端末を活用した授業を実施した。 <p>◆文部科学省の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	30 生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	—	—	—	—	エンパワメントスクールの設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆「平成 27・28 年度に開校した高校」 ・西成高校、長吉高校、箕面東高校、成城高校、岬高校 5 校の授業力向上を図るため、5 教科担当者会議等の連絡会や研修会を定期的実施した。 ・キャリア教育コーディネーターやスクールソーシャルワーカー及び各校担当教員に対し、連絡会や研修会を定期的実施した。 ◆「平成 29 年度に開校する高校」 ・布施北高校の教育課程を編成し、施設、設備の整備を実施した。 ・エンパワメントスクールを紹介するパンフレットを作成し、府内の公立中学校 3 年生全員に配付した。 ・府内各地域で開催される中学校長や進路担当教員等の会合でエンパワメントスクールについて情報提供を行った。 ◆「平成 30 年度に開校予定の高校」 ・9 月の教育委員会会議で 2 校（北淀・西淀川統合新校、和泉総合高校）の設置を公表。その後、11 月の教育委員会会議にて最終決定した。(平成 30 年 4 月開校予定)。
	31 通信制の課程の充実	—	—	—	—	通信制の課程の充実策の検討	通信制の課程の充実については、平成 25 年度から平成 30 年度を計画期間とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」(平成 25 年 11 月策定)において、「引き続き検討を行う」こととした。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
7 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	32 生徒の授業アンケートを活用した授業改善	「授業アンケート分析システム」の完成 (H25 年度)	「授業アンケート分析システム」の作成開始	H25 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業 「授業アンケート分析システム」	各学校が授業アンケートを実施するにあたり、集計業務を業者に委託するための資料を提供する等、各校が工夫し取り組めるよう支援した。
		府立高校全校に対するパッケージ研修支援の完了 (H27 年度)	府立高校 27 校に対し、パッケージ研修を実施	府立高校 25 校に対し、パッケージ研修を実施 ※累計 (H25～28 年度) 123 校	△	府立高校パッケージ研修支援	授業評価等から明らかになった授業改善に関する課題を解決すべく、組織的な校内研修体制を確立するとともに、教員全体の授業力を向上させるため、各校の実態に応じた授業観察シートを作成するなど、継続的な支援を実施した。
8 生徒の自立を支える教育の充実	33 デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	「デュアル実習」実施校の拡大 5 校 (H29 年度)	「デュアル実習」実施校 2 校	「デュアル実習」実施校 3 校	△	デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大	デュアル実習の成果を広げるため、府立布施北高校でデュアル発表会を実施した。 (11/20)
	34 「夢や志をはぐくむ教育」の推進	—	—	—	—	「志（こころざし）学」の実施	平成 28 年度大阪府教育センター研究フォーラムの分科会 (12/26) において、「志（こころざし）学」の取組みについての実践発表とパネルディスカッションを実施し、「志（こころざし）学」実践事例集の作成に向け、優れた実践例を蓄積した。 (府内小中高支援学校教員・指導主事・教員を志す学生等 31 人参加)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	中途退学の課題が集中する学校に対して中途防止コーディネーターを配置 (H29 年度)	中途防止コーディネーターの配置 35 校	中途防止コーディネーターの配置 37 校	○	中途防止コーディネーター配置	中途防止コーディネーターを配置している学校からのヒアリングを実施し、今年度の取組みや数値目標、校内組織の体制について確認した。 中途防止コーディネーター連絡協議会を 1 回実施し、各校の取組みを共有化した。 12 月に中途防止フォーラムを開催し、全府立高校及び市町村立中学校を対象に、取組みの成果を発信した。
		冊子「中退の未然防止のために」(改訂版)をすべての学校で活用する (H29 年度)	冊子「中退の未然防止のために」を活用	冊子「中退の未然防止のために」(改訂版)の活用		「中退の未然防止のために」(改訂版)の活用	「中退の未然防止のために」(改訂版)の冊子の活用を促進した。
		—	—	—	—	様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業	様々な課題を抱える生徒が多い府立高校(定時制課程)4校に、スクールソーシャルワーカーを配置し、その4校で連絡会を4回開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。 (参考) H26 年度全国平均 中退率 11.4%
		—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実 	様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24 時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
8 生徒の自立を支える教育の充実	35 不登校の減少・中途退学防止の取組み	高校適応指導教室の充実 (H29 年度)	高校適応指導教室の設置数 1カ所	高校適応指導教室の設置数 1カ所 (入室者数 延べ16名)	○	高校適応指導教室の充実	「不登校生徒への支援モデル事業」により、府内20校に研修やケース会議、コンサルテーションを行った。
		サポート拠点数 10カ所 (H29 年度)	サポート拠点数 1カ所	サポート拠点数 9カ所	○	高校内における居場所のプラットフォーム化事業	NPO等民間支援団体と学校が連携して、学校内に「居場所」を開設し、福祉や労働等の関係機関と連携・協力するプラットフォームを構築。悩みや相談ごとを抱える生徒を支援した。 ※NPO等7団体が計9校と連携し、442人を支援(延べ2,751人)
	36 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー151校配置 ・学校生活支援員(介助員)34校 ・学習生活支援員(学習支援員)28校	<u>目標達成</u> ・学校生活支援員(介助員)32校 ・学習生活支援員(学習支援員)37校	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
		37 長期入院している生徒等への学習支援 【具体的取組46の一部再掲】	学校からの要請に基づき非常勤講師を配置 (H25 年度～)	非常勤講師を6校に配置	非常勤講師13校に配置	○	長期入院生徒学習支援事業
		遠隔授業システムの運用開始 (25 年度)	—	<u>H25 年度に目標達成</u>	◎	長期入院生徒学習支援事業	4校が遠隔授業サポートシステムを利用した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	38 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映 【基本方針 7 具体的取組 124 の再掲】	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営 保護者の申し出制度	全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成 24 年 8 月)、運営を開始。全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。 保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	39 専門的知識を有する社会人の積極的な活用	人材バンク登録者数 7,000 人 (H29 年度)	人材バンク登録者数 5,556 人	人材バンク登録者数 2,344 人 (H29.3 末現在)	△	社会人等活用推進事業	【特別非常勤講師】 教員では担当できない領域や内容について、専門的知識・技能を有する社会人等(担当する教科の教員免許状を持たない)が授業を担当し、生徒の学習活動などに対する成績評価を行った。(87 校、計 21,417 時間) 【社会人等指導者】 文科系部活動、帰国・渡日生に係る異文化交流指導、福祉に係る授業において、専門的知識・技能を有する社会人等が教職員の補助的な立場で教育活動を支援した。 ・文科系部活動 136 校、計 2,685 回 ・帰国・渡日生支援 13 校、計 518 回 ・福祉に係る授業 17 校、計 426 回

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	連携中学生の能 勢高校入学割合 50.0% (H29 年度)	連携中学生の能 勢高校入学割合 35.8%	連携中学生の能 勢高校入学割合 38.8%	△	連携型中高一貫 教育の充実	(能勢高校) 能勢町教育委員会、中学校長を含めた会議 を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の 改善などに向けた研究を行った。 ◆会議の開催 ・小中高一貫教育総会 (4/20、小中高教員が 参加) ・小中高一貫教育事務局会 (全 9 回) ・能勢高校を応援する会総会 (9/16) ◆生徒交流 ・能勢高校体験入学 (7/8、8/30、12/6) ・能勢高校文化祭 (10/1) ・能勢高校土曜日講習会 (8 月～1 月全 10 回) ・小中高一貫教育研究発表会 (11/22) ◆教員交流 ・キャリア教育部会 (全 9 回)、能勢 (地域学 習) 部会 (全 9 回)、グローバル英語部会 (全 9 回)
		柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 80 名 (H29 年度)	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名	柏原東高校の中 高一貫選抜募集 人員 60 名			(柏原東高校) 柏原市教育委員会、中学校長を含めた会議 を設置し、中高連携活動の充実や教育課程の 改善などに向けた研究を行った。 ◆会議の開催 ・中高一貫推進委員会 (府教育委員会、市教 育委員会、高校、中学校 7 校で構成) (6/27) ◆生徒交流 ・毎月バドミントン部との合同練習 ・生徒会執行部中心の早朝あいさつ運動 (H28 より) ・2 学期開催の「体験学習祭」対象柏原市立 7 中学のみ ◆教員交流 ・板書講座「美しい板書文字」(柏原東主催)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
9 つながり をはぐくむ 学校づくり	40 中高一貫 教育の取組み	—	—	—	—	併設型中高一貫 校の設置	平成 29 年度の中学校開校に向けて、中学校 の教育課程を編成し、教育内容に関する詳細 を決定した。 入学者選抜については、4 月に選抜方針、 7 月に実施要項を決定・公表した。5～11 月 にかけて、保護者等対象の学校説明会を計 4 回実施し周知を図り、平成 29 年 1 月に入学者 選抜を実施した。
	41 高大連携 の推進	府教委との包括 協定を締結する 大学 25 大学 (H29 年度)	府教委との包括 協定を締結して いる大学 22 大学	府教委との包括 協定を締結して いる大学 24 大学	○	包括協定締結校 の拡大	新たに府教育庁と包括協定を締結する大学 はなかった。
		大学での講義の 受講により単位 認定を行う学校 25 校 (H29 年度)	大学での講義の 受講により単位 認定を行う学校 19 校 (H23 年度)	大学での講義の 受講により単位 認定を行う学校 16 校	△	高大連携の推進	大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大 阪大会」を開催した。 (10/23、22 校 150 名が参加)
		高大連携実施校 の割合 80% (H29 年度)	高大連携実施校 の割合 76.8% (H23 年度)	高大連携実施校 の割合 79.9% (参考) H25 年度実績： 76.6%	○		
	42 公立大学 法人大阪府立 大学との連携 推進	高大連携講座を 受講する学校数 を増やす 15 校 (H29 年度)	府立大学の高大 連携講座を受講 する学校数 6 校	府立大学の高大 連携講座を受講 する学校 11 校	△	公立大学法人大 阪府立大学との 連携推進	◆高大連携集中講座 ・「工学研究の最先端 (担当教員 15 名)」 2 校 2 名受講 ・「セクシュアリティと看護 (担当教員 4 名)」 1 校 14 名参加 ◆出張講義 11 校延べ 1567 名の生徒に対し講演を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
10 学習環境 の整備	43 府立学校 施設の耐震性 能向上・大規 模改修 【基本方針 8 具体的取組 131 の再掲】	校舎の耐震化 府立高校・府 立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標 達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	○	耐震性能向上・ 大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府 立 支援学校： 屋内運動場等 の照明器具等 落下防止対策 を H27 年度末 完了めざして 実施	—	<工事> ・屋内運動場等 の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井 等 28 校 (84.1%) <実施設計> ・武道場の天井 等 22 校			△
	44 府立学校 の老朽化対策 と空調設備等 の整備推進 【基本方針 8 具体的取組 130 の再掲】	特別教室への空 調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (~H27 年度)	・特別教室への空 調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業 終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25~) 93 校 275 教室 ・トイレの改修 5 校 ・バリアフリー 化 4 校	○	学習環境改善事 業 福祉対策整備事 業	以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修 (府立高校 5 校) ・エレベーターの設置 (府立高校 4 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 2 校)


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
	45 府立学校の ICT 環境の充実による「わかる授業」の実現【基本方針 7 具体的取組 127 の再掲】	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が 1 台の端末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 利用用途に応じて 3 つのネットワークを整備	H26 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティ対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 5,500 台の更新を行った。
		校務処理システムの導入 全府立学校で稼働 (H25 年度)	校務処理システムの導入 パイロット校 22 校において実証テスト実施中	H25 年度に目標達成	◎		進学用調査書の様式変更にともない、システムの改修を行った。
		生徒用パソコンの更新 (H28 年度)	H21 年に国費により生徒用パソコンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコンの更新を含む学校情報ネットワーク再構築に向け、詳細設計を実施	○	学校情報ネットワーク再構築整備事業	学校情報ネットワーク再構築に向けて具体的な機器、設定条件等の詳細設計を進めるとともに、サーバー更新や新規回線設置等、平成 28 年度中に実施すべき必要な構築作業を行った。 併せて、生徒用パソコンの利用実態調査を実施したうえで、必要最低台数の精査を実施した。
	46 在宅等で学習する生徒への ICT を活用した支援	遠隔授業システムの運用開始 (H25 年度)	—	H25 年度に目標達成	◎	長期入院生徒学習支援事業	4 校が遠隔授業サポートシステムを利用した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
11 公平でわかりやすい入学者選抜の実施	47 入学者選抜の調査書における目標に準拠した評価(絶対評価)の導入	目標に準拠した評価(絶対評価)への移行 (最短で、H28 年度選抜での実施)	相対評価による調査書を活用した入学者選抜	目標に準拠した評価(絶対評価)を導入した入学者選抜の実施	◎	調査書評定における府内統一ルールの周知と実施後の検証	調査書における目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)の導入に当たっては、評定の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統一ルールを導入した。府内統一ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、すべての中学校で作成された調査書評定が、府内統一ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。
				各市町村の評価担当指導主事をメンバーとした地区代表者会議を年2回、担当指導主事連絡会を年3回実施		中学校における学習評価の充実に向けた取組みを支援するため、府内全市町村教育委員会とともに研究協議を行った。	
	48 中学校における進路指導の充実	府教育委員会主催で各地区の進路指導の核となる学校の校長・担当者会の実施 年5回 (H25 年度～)	進路希望調査を府内全域で集約	進路指導地区代表者連絡会 6回開催	○	中学校進路指導推進緊急支援事業	進路指導地区代表者連絡会を開催し、各地区における進路指導にかかる情報を共有し、意見交換を行った。 (H27.5、6、10月/H28.2(2回)、3月)
		各地区・地域ごとに進路指導に係るネットワークの構築 (H26 年度～)		進路指導地区代表者連絡会につながるネットワークとして、全ての地区で会議等を4回以上開催		地区ごとに、地区代表者を中心に進路指導にかかる会議等を実施し、各中学校への情報提供や協議を行った。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
12 活力ある 学校づくり をめざした 府立高校の 再編整備	49 府立高校 の再編整備の 計画的な推進	年次計画に基づ く再編整備の 実施 (目標年次：H30 年度) (H26 年度～)	再編整備方針の 策定	H28 年度実施対 象校の決定	○	府立高等学校再 編整備事業	大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・ 大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成 28 年度実施対象校及び再編方針案を 9 月の教 育委員会会議にて公表した。 その後、府議会での議論や保護者等への説 明を経て、11 月の教育委員会会議にて、統合 整備により平成 30 年度に開校する新校 2 校を 含めた 8 校の改編について決定した (エンパ ワメントスクールとして開校する学校 2 校、 総合学科へ改編する学校 2 校、普通科専門コ ース設置校へ改編する学校 3 校、豊中高校の 分校として改編する学校 1 校)。

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H28 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H28 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
13 公私を問 わない自由 な学校選択 の支援	50 私立高校 生等に対する 授業料等の支 援 (注)	【基本方針 2 (1) 具体的取組 16 の再掲】					
14 特色ある 私学教育の 振興	51 優れた取 組みを実践す る学校に対す る支援	—	—	—	—	学校経営推進事 業 	大阪の教育課題として府が指定する項目に 対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込ま れる事業計画を提案する私立高校 1 校に支援 した。
	52 生徒・保護 者の学校選択 肢の一層の充 実	—	—	—	—	私立学校の設置 認可等	全日制高等学校を 1 校設置認可するととも に、既設の全日制高等学校 1 校に新たな専門 学科 1 学科の設置を認可した。
	53 キャリア 教育の充実	【基本方針 2 (1) 具体的取組 22 の再掲】					

(注) 平成 26 年度から奨学給付金事業を実施しているため、具体的取組を「私立高校生等に対する授業料等の支援」に修正した。